

(令和5年度実施計画分)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業の実施結果について

No	交付対象事業の名称	事業概要(目的・効果)	事業概要 (交付金を充当する経費内容)	実施結果	実績額 (総事業費) (円)	交付金充当額 (円)	事業の効果	事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業実施 年度
1	山武市物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	コロナ禍において電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている低所得世帯に給付金を給付することで、経済的負担を軽減します。	低所得世帯へ給付する給付金	・申請件数 5,758件 ・支給決定件数 5,432件 ・支給総額 162,960千円	162,960,000	162,960,000	・低所得者世帯(非課税世帯)に給付金を支給し、経済的負担を軽減することができました。	R5年度の住民税非課税世帯、家計急変世帯等	R5年度
2	山武市物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金給付事業(事務費)	コロナ禍において電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている低所得世帯に給付金を給付することで、経済的負担を軽減します。	低所得世帯へ給付する給付金に係る事務費		15,807,293	15,798,000		R5年度の住民税非課税世帯、家計急変世帯等	R5年度
3	地域応援クーポン券事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている市内商店における市内消費を促すため、市内登録商店等で使用できる割引クーポン券の全市民への発行、利用により、地域事業者の事業継続支援及びコロナ禍における市民生活の負担軽減並びに地域経済の活性化を図ります。	地域応援クーポン券に係る費用	クーポン券発行 290,754枚 クーポン券利用 272,469枚	144,515,782	136,422,808	クーポン券の配布により、消費の落ち込みを防ぐことができ、地域経済の活性化を維持することができました。	市民、市内事業者	R5年度
4	子育て世帯応援給付金支給事業	コロナ禍において電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている子育て世帯に給付金を給付することで、保護者の負担を軽減します。	未就学児童を扶養している者に対する子育て世帯応援給付金の支給に係る費用	1,130件(児童1,441人)	14,803,000	14,803,000	物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し直接的に支援することにより、保護者の負担軽減を行いました。	未就学児童(出生見込者含む)の保護者	R5年度
5	医療機関価格高騰対策支援給付金支給事業	コロナ禍において電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている市内医療機関に支援金を給付することで、医療サービス提供体制の継続を支援します。	医療機関価格高騰対策支援給付金の支給に係る費用	市内医療機関(医科・歯科) 38機関	11,483,192	11,483,192	事業所の事業停止を防ぐことができたことにより、安定的にサービス供給体制を維持することができました。	さんむ医療センター、市内開業医(国保診療所は除く)	R5年度
6	地域応援クーポン券事業(国のR4補正予算分)	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている市内商店における市内消費を促すため、市内登録商店等で使用できる割引クーポン券の全市民への発行、利用により、地域事業者の事業継続支援及びコロナ禍における市民生活の負担軽減並びに地域経済の活性化を図ります。	地域応援クーポン券に係る費用	3のとおり	7,427,724	7,427,724	クーポン券の配布により、消費の落ち込みを防ぐことができ、地域経済の活性化を維持することができました。	市民、市内事業者	R5年度
7	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、各学校が当該感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続出来るよう環境を維持するため、学校長の判断で迅速かつ柔軟に対応が出来るよう、学校教育活動体制の整備を支援する経費を補助します。	学校における「感染者等発生対応支援・学習保障支援」及び「換気対策整備支援」に係る経費に充てられる学校保健特別対策事業費補助金(補助率1/2)の地方負担分(補助裏)	小学校 6校 中学校 1校	1,673,276	837,276	休校になった学校は1校ありましたが、本事業を活用し換気対策を実施した学校では休校は0校でした。全体的に学級・学年閉鎖(インフルエンザによるものも含む)はあったものの、換気対策物品等の導入により最小限に抑えることはできました。	市内小中学校	R5年度
8	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴い、孤独感・孤立感を感じるひきこもり当事者やその家族が細やかな支援が受けられるよう、ひきこもり支援の拡充に必要な環境整備を加速化させます。	民間団体のひきこもりに係る事業を補助した経費	自立相談支援機関 1機関	2,639,000	660,000	ひきこもり等支援を目的とした相談体制の強化を図りました。	ひきこもりに係る事業を実施した民間団体	R5年度